

新東京グループ(6066)

短期的な下振れを警戒しつつも、新エネルギー事業などは環境意識の高まりに伴う追い風への準備段階

TOKYO PRO Market | 廃棄物管理 | 業績フォロー

BLOOMBERG 6066 JP | REUTERS 6066.T

- 2021/5期1H（昨年6-11月）は、売上高が前年同期比20.3%減、営業利益、経常利益、純利益が赤字転落。住宅需要の伸び悩みが響いた。
- 主力事業は不振だったが、新エネルギー事業、建材卸事業及び不動産賃貸業で構成されるその他事業が大幅増収増益だった。
- 短期的には更なる下振れを警戒しつつも、新エネルギー事業などは世界的な環境意識の高まりに伴う追い風への準備段階と言えよう。

What is the news?

3/31発表の2021/5期1H（昨年6-11月）は、売上高が前年同期比20.3%減の12.53億円、営業利益が前年同期の95百万円から▲85百万円へ、経常利益が同71百万円から▲1.03億円へ、純利益が同91百万円から▲1.11億円へ赤字転落。新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、感染防止のための緊急事態宣言の発令や各自治体からの要請により経済活動が停滞する状態となったなか、同社グループの主要顧客となる建設業界において住宅需要の伸び悩みなどから住宅着工戸数が弱含んで推移したことが業績下振れに響いた。また、キャッシュフロー面では、現金および現金同等物の残高が前期末比13.0%減の14.98億円だった。

セグメント別の業績は以下の通り。①環境プロデュース事業は、売上高が前年同期比19.0%減の10.99億円、セグメント利益が同83.5%減の2,761万円。②建設解体工事事業は、売上高が同40.3%減の7,897万円、セグメント利益が前期の651万円から▲428万円へ赤字転落。③メタルマテリアル事業は、売上高が同85.7%減の947万円、セグメント利益が前年同期比54.4%減の94万円。④新エネルギー事業、建材卸事業および不動産賃貸業で構成されるその他事業は、売上高が同79.2%増の2.17億円、セグメント利益が同82.0%増の4,242万円。ただし、その他事業の売上高のうち70%がセグメント間の内部売上である。

How do we view this?

2021/5通期の会社業績予想は、現時点で業績に影響を与える未確定な要素が多いため発表していない。人員リソースの最適配置を行い機動的な経営を実現していく必要があることから事業の選択と集中への注力として、3/26に連結子会社のグリーンシステムズの全株式を譲渡。通期業績には特別利益81百万円が計上される予定。また、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、4/5に発行済株式総数（自己株式を除く）の12.48%を上限として自己株式取得可能枠を設定した。

短期的には更なる下振れを警戒しつつも、新エネルギー事業を含むその他事業の2021/5期1Hが大幅増収増益となるなど、中長期的には世界的な環境意識の高まりに伴う追い風への準備を整えつつあると言えよう。

業績推移

事業年度	2018/5	2019/5	2020/5	2021/5予
売上高(千円)	3,738,054	3,870,206	3,182,125	-
経常利益(千円)	196,724	144,002	1,204	-
当期利益(千円)	98,574	89,499	22,741	-
EPS(円)	19.90	18.61	4.73	-
PER(倍)	20.60	22.03	86.68	-
BPS(円)	192.32	210.60	215.07	-
PBR(倍)	2.13	1.95	1.91	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	0.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

配当予想(円) 0.00 (会社予想)
 株価(円) 410 2021/4/15(基準値)

会社概要

2012年に設立。傘下には新東京開発、エコロジスタ、新東京トレーディング、新東京エナジーがある。資源循環型社会の構築に貢献することを目的に、事業者の抱える環境問題を積極的に解決する環境プロデュース事業を主力事業として手掛けている。また、建設系産業廃棄物の発生元となる木造建築物やビル・マンションなどの建築物の建設解体工事事業も基幹事業のひとつとして行っている。2012年9月にTOKYO PRO Marketへの上場を果たした。

同社事業は環境プロデュース事業、建設解体工事事業、メタルマテリアル事業、その他の事業の4事業セグメントで構成される。

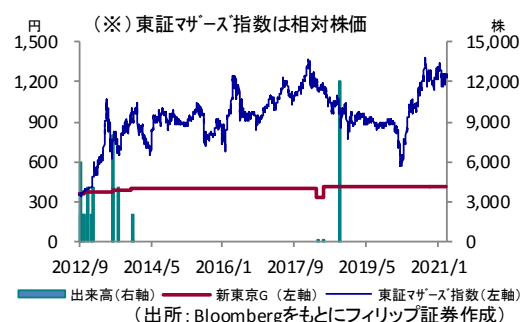
①環境プロデュース事業は、千葉県を中心とする首都圏の建設現場・製造工場等から排出される産業廃棄物の収集・運搬や、廃棄物の処分を行っている。

②建設解体工事事業は、住宅やビル・マンションなどの建築物の解体工事、および建築物内部の内装解体工事などを手掛けるほか、解体工事現場より排出される産業廃棄物の収集運搬・中間処理も行っている。

③メタルマテリアル事業は、解体発生屑・工場発生屑・市中老廃屑など鉄鋼製品の主原料となる鉄スクラップの仕入れ、および高炉・電炉メーカーへの供給を行う。

④その他事業は、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画の設計・施工・販売、発電といった新エネルギー事業、建材卸事業および不動産賃貸業で構成される。

企業データ



主要株主(2020/11/30)	(%)
1. 吉野 勝秀	79.80
2. 株式会社 YOSHINO	3.01
3. 本清鋼材株式会社	2.86
4. 渡部 和仁	2.10

(*) 上記のほか同社所有の自己株式149,500株がある。
 (出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

1. 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. 当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。